

特記仕様書

第1条 【適用及び定義】

本特記仕様書は、「大熊橋歩道橋撤去設計業務」に適用するものとする。

本特記仕様書に述べる委託者とは糸田町をいい、受託者とは本業務の受注者をいう。

第2条 【目 的】

本業務は、大熊橋歩道橋の撤去のための設計業務を行うものとする。

第3条 【業務内容】

本業務の内容については、下記のとおりとする。

塗膜調査については実施済のため、試験結果を提供するものとする。

- ①設計計画
- ②現地踏査
- ③現地計測
- ④一般図復元
- ⑤上部工撤去 施工計画検討
- ⑥上部工撤去 設計図作成
- ⑦上部工撤去 数量計算
- ⑧下部工撤去 施工計画検討
- ⑨下部工撤去 設計図作成
- ⑩下部工撤去 数量計算
- ⑪概算工事費算出
- ⑫報告書作成
- ⑬照査
- ⑭打合せ
- ⑮関係機関との協議・資料作成

① 設計計画

業務概要、実施方針、業務工程、組織計画、打合せ計画等を記載した業務計画書を作成する。

② 現地踏査

現地において、歩道撤去のための諸条件を検討するため、現橋の架橋状況、周辺環境、撤去条件等を把握する。

③ 現地計測

現地において、歩道撤去のための諸条件を検討するため、主要部分の計測を行う。

④ 一般図復元

現地計測を基に、歩道橋一般図、平面図、側面図、断面図を作成する。一般図は精緻に復元する必要はないものとする。

⑤ 上部工撤去 施工計画検討

上部工撤去について、施工性(施工の安全性、難易性、確実性、工事用道路及び作業ヤード)・環境への配慮(騒音、振動、近接施工)等の事項を整理し、施工計画・仮設計画を検討する。
工事施工に際して安全確保のための交通安全対策の検討を行うとともに、通行車両や歩行者の安全を確保する検討を行う。

⑥ 上部工撤去 設計図作成

解体図(ブロック割りを含む)を作成するとともに、必要に応じて仮設図(ベント、ガーター等)、クレーンの設置位置図等を作成する。

⑦ 上部工撤去 数量計算

工事発注・積算に必要な数量計算を各工種毎に算出する。

⑧ 下部工撤去 施工計画検討

下部工撤去について、施工性(施工の安全性、難易性、確実性、工事用道路及び作業ヤード)・環境への配慮(騒音、振動、近接施工)等の事項を整理し、施工計画・仮設計画を検討する。

⑨ 下部工撤去 設計図作成

橋台撤去について、解体図、仮設図、重機の設置位置図等を作成する。

⑩ 下部工撤去 数量計算

工事発注・積算に必要な数量を各工種毎に算出する。

⑪ 概算工事費算出

歩道橋撤去工事に必要な各工種の数量をもとに、工事発注積算に必要な概算工事費を算出する。なお、見積り収集及び整理を含むものとする。

⑫ 報告書作成

現地調査結果や設計業務計画書、設計計算書、設計図面、数量計算書、概算工事費、施工計画書等の取りまとめを行い、報告書を作成する。

⑬ 照査

下記に示す事項を標準として照査を行う。

基本条件の決定に際し、現地状況・現地情報の収集等の確認等が設計に反映されているか、また、設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。

さらに、数量計算・設計図・概算工事費の適切性・整合性の照査等を行う。

⑭ 打合せ

打合せ協議は、原則として着手時 1 回、中間時 1 回及び納品時1回の計 3 回とする。

なお、各項目における設計条件等の検証時については、随時打合せするものとする。

⑮ 関係機関との協議・資料作成

関係機関との協議用資料、説明用資料等の作成を行う。

対象とする機関は、国(河川事務所)、県(県土整備事務所)、所轄の警察署を対象とする。

第4条 【準拠する法令等】

本業務は、特記仕様書によるほか、下記の法令に準拠し実施するものとする。

- 1) 道路法(昭和 27 年法律第 180 号)
- 2) 河川法(昭和 39 年法律 167 号)
- 3) 道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)
- 4) 測量法(昭和 24 年法律第 188 号)
- 5) 作業規定の準則(国土交通省 令和 7 年 3 月 31 日改正)
- 6) 測量業務共通仕様書(福岡県県土整備部 令和 6 年 10 月版)
- 7) 設計業務等共通仕様書(福岡県県土整備部 令和 6 年 10 月版)
- 8) 土木工事標準積算基準書(福岡県県土整備部 令和 6 年 10 月版)
- 9) その他関係法令、規則等

第5条 【管理技術者等】

管理技術者及び照査技術者は、技術士またはシビルコンサルティングマネージャー(以下「RCCM」という)の資格保有者を配置することとする。

1. 技術士(建設部門)
 2. RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)
- いずれも橋梁撤去又は補修に係る設計業務の実績経験がある者。

第6条 【協議簿】

測量作業の実施中、指示または協議した重要な事項については、その内容等を協議簿に記録し相互に確認するものとする。

第7条 【疑義】

本業務内容において疑義が生じた場合は、監督職員と十分に協議して指示を受けるものとする。

第8条 【契約変更】

本業務において数量等に増減が生じた場合は、委託者受託者協議のうえ契約変更を行うものとする。
なお、軽微な増減については、その対象としない。

第9条 【土地の立ち入り等】

本業務で現地に立ち入る場合は、特に言動等に注意し、住民とのトラブルを起こすことがないように慎重な態度で業務遂行に当たらなければならない。

第10条 【損害賠償】

受託者は業務遂行中の事故及び第三者に与えた損害が生じた場合、速やかに委託者に報告し、すべての処理を受託者の責任において行うものとする。

第11条 【権利の帰属】

本業務において作成した成果品等の権利は委託者に帰属するものとし、受託者は委託者の許可なく複製・公表、または、第三者に貸与してはならない。

第12条 【機密の保持】

受託者は本業務に係わる一切の機密を厳守し、その成果を他に漏らしたり転用したりしてはならない。

第13条 【再委託の禁止】

受託者は、受託業務の主要な作業を第三者に委託、又は請け負わせてはならない。

ただし、特別な理由がある場合で、予め委託者の承認を受けたときはこの限りではない。

- 2 受託者は、前項ただし書きの規定により、予め委託者の承認を受けるときは、第三者との契約書等に個人情報保護に必要な書類を明記し、委託者にその契約書等の写しを提出するものとする。

第14条 【安全管理】

本業務における現地作業を行うにあたり、受託者は現地調査員の安全管理はもとより歩行者・通行車両(主に自転車、手車椅子、押し車等)に対する安全管理に努めるものとし、作業の際は、コーン等の安全施設を配備することとする。

第15条 【成果品】

本業務の成果品は次の通りとする。

- ①報告書(A4判金文字黒製本 1部 ・ A4判パイプ式ファイル製本 1部)
- ②報告書等電子データ(CD-R・ラベル印刷) 2部
- ③その他、監督員が指示するもの 1式

業務履行中、監督員から中間成果を求められた場合は速やかに提出するものとする。

第16条 【成果品の提出】

本業務の納期及び納入場所は次の通りとする。

- ①納 期 : 履行期間内
- ②提出先 : 糸田町役場 土木課

第17条 【その他】

現地調査は、周辺の状況を十分に把握して行うこと。

業務中の事故については、すべて受託者の責任において処理すること。